

令和 5 年 度

砂川市各会計（企業会計を除く。）

歳入歳出決算及び各基金運用状況

審 査 意 見 書

砂川市監査委員

目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	1
8. 総括決算概要	2
◎ 一般会計	6
1. 歳 入	7
(1) 歳入決算状況	7
(2) 款別決算状況	11
2. 歳 出	31
(1) 歳出決算状況	31
(2) 款別決算状況	35
◎ 特別会計	41
1. 国民健康保険特別会計	41
2. 介護保険特別会計	50
3. 後期高齢者医療特別会計	52
◎ 実質収支に関する調書	54
◎ 財産に関する調書	54
◎ 基金の運用状況	54

1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

2. 審査の種類

（1）決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

3. 審査の対象

（1）各会計決算

令和5年度砂川市一般会計歳入歳出決算

令和5年度砂川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度砂川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度砂川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（2）決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

4. 審査の期間

令和6年8月1日から同年8月26日

5. 審査の着眼点（評価項目）

令和5年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

6. 審査の実施内容

審査に付された令和5年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書に基づき、計数の正確性、適法性、予算執行の適否等を主眼として審査を実施した。

なお、現金預金及び証書類については、例月出納検査において確認報告を行っているので審査の対象外とした。

7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

（1）各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、

かつ計数は正確で実質収支に関する調書と一致していることを認めた。

(2) 各会計の予算執行状況については、それぞれ執行率も高く正確に処理され適正なものとして認められた。

(3) 財産に関する調書については、計数は正確でその保管、管理の状況も適正に行われていることを認められた。

(4) 基金の運用状況については、調書に記載のとおり誤りなく運用されていることを認められた。

8. 総括決算概要

令和5年度の各会計決算状況（企業会計を除く。）は、次表「歳入歳出決算総括表」に示すとおり、一般会計で歳入総額 15,865,028,399 円（予算現額に対する執行率 101.2%）に対し、歳出総額 15,095,024,370 円（予算現額に対する執行率 96.3%）で歳入歳出差引 770,004,029 円の剰余金が生じた決算となっている。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計 15,143,062 円、介護保険特別会計 44,468,088 円、後期高齢者医療特別会計 45,600 円が、それぞれ剰余金を生じた決算となっている。

一般会計、特別会計の決算概要は、P4、P5の歳入歳出決算総括表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	執 行 率
一 般 会 計		15,671,616,000	15,865,028,399	101.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,982,562,000	1,972,823,479	99.5
	介 護 保 険	1,942,084,000	1,919,765,259	98.9
	後 期 高 齢 者 医 療	649,465,000	647,357,337	99.7
	小 計	4,574,111,000	4,539,946,075	99.3
合 計 (A)		20,245,727,000	20,404,974,474	100.8
比 較	4 年 度 (B)	20,605,011,000	20,732,471,477	100.6
	差 引 (A)-(B)	△ 359,284,000	△ 327,497,003	

(単位：円、%)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額	剰 余 金 の 処 分	
支 出 済 額	執 行 率		積 立 金	翌 年 度 繰 越 額
15,095,024,370	96.3	770,004,029		770,004,029
1,957,680,417	98.7	15,143,062		15,143,062
1,875,297,171	96.6	44,468,088	9,918,221	34,549,867
647,311,737	99.7	45,600		45,600
4,480,289,325	97.9	59,656,750	9,918,221	49,738,529
19,575,313,695	96.7	829,660,779	9,918,221	819,742,558
20,071,930,851	97.4	660,540,626	31,107,116	629,433,510
△ 496,617,156		169,120,153	△ 21,188,895	190,309,048

一 般 会 計

本会計の決算額は、歳入総額 15,865,028,399 円に対し、歳出総額 15,095,024,370 円で差引 770,004,029 円を翌年度へ繰り越す決算となっている。

また、最近 5 年間の決算状況推移をみると、次表のとおり、元年度を 100 %とした場合、歳入 121.3%、歳出 119.2%で推移している。

予算の執行状況をみると、歳入については、P10「財源別歳入構成比較表」に示すとおり、自主財源と依存財源の構成比率を前年度と比較すると、自主財源 37.3%（前年度 38.5%）、依存財源 62.7%（前年度 61.5%）で、自主財源が 1.2 ポイント低下し、依存財源が上昇している。

また、金額の比較では、自主財源が 327,233,542 円 5.2%、依存財源は 69,597,442 円 0.7%それぞれ減少しており、自主財源では、市税 62,067,077 円、財産収入 122,000,418 円、諸収入 30,285,801 円が増え、分担金及び負担金 3,343,915 円、使用料及び手数料 1,421,445 円、寄附金 9,205,937 円、繰入金 267,436,552 円、繰越金 260,178,989 円が減っている。

一方、依存財源では、地方譲与税 812,000 円、配当割交付金 627,000 円、株式等譲渡所得割交付金 2,543,000 円、法人事業税交付金 6,158,000 円、環境性能割交付金 1,509,000 円、地方特例交付金 2,811,000 円、地方交付税 84,623,000 円、市債 74,700,000 円が増え、利子割交付金 84,000 円、地方消費税交付金 1,589,000 円、交通安全対策特別交付金 130,000円、国庫支出金 234,594,518 円、道支出金 7,846,581 円が減っている。

以上、歳入合計は、396,830,984 円 2.4%減少している。

歳出については、P34「性質別歳出決算比較表」に示すとおり、扶助費 107,853,878 円、出資金 160,839 円、貸付金 1,554,000 円、公債費 84,688,923 円が増え、人件費 9,128,135 円、物件費 112,467,664 円、維持補修費 728,580 円、補助費等 101,424,583 円、積立金 437,309,367 円、繰出金 66,070,141 円、建設事業費 69,270,530 円が減り、歳出合計では、602,141,360 円 3.8%減少している。

以上、本年度一般会計の収支について述べたが、収支は均衡を保ち適切な財政運営に努めたと認める。

年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区分 年度	決 算 額			元年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
元	13,076,456,459	12,664,467,457	411,989,002	100.0	100.0
2	19,081,462,286	18,519,725,012	561,737,274	145.9	146.2
3	15,394,875,741	14,570,003,099	824,872,642	117.7	115.0
4	16,261,859,383	15,697,165,730	564,693,653	124.4	123.9
5	15,865,028,399	15,095,024,370	770,004,029	121.3	119.2

1. 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,671,616,000	16,099,469,000	△427,853,000	△2.7
調 定 額	15,888,193,190	16,285,656,426	△397,463,236	△2.4
収 入 済 額	15,865,028,399	16,261,859,383	△396,830,984	△2.4
予 算 対 決 算	193,412,399	162,390,383	-	-
執 行 率	101.2	101.0	-	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	1,817,597	1,667,350	150,247	9.0
収 入 未 済 額	21,378,678	22,153,766	△775,088	△3.5
備考（還付未済額）	31,484	24,073	7,411	-

上記のとおり、歳入決算額は、15,865,028,399 円で、対前年度比 396,830,984 円 2.4%減少している。

予算現額に対する執行率は、101.2%(前年度 101.0%)で、収入率は、99.9%(同 99.9%)である。

また、不納欠損額は、1,817,597 円で、対前年度比 150,247 円 9.0%増加している。

令和5年度一般会計歳入決算状況総括表

款	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額
1. 市 税	2,112,109,325	2,095,834,761	31,484
2. 地 方 譲 与 税	104,487,000	104,487,000	0
3. 利 子 割 交 付 金	642,000	642,000	0
4. 配 当 割 交 付 金	5,942,000	5,942,000	0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,837,000	6,837,000	0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	39,792,000	39,792,000	0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	457,166,000	457,166,000	0
8. ゴルフ場利用税交付金	0	0	0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,398,000	10,398,000	0
10. 地 方 特 例 交 付 金	14,359,000	14,359,000	0
11. 地 方 交 付 税	5,765,552,000	5,765,552,000	0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,568,000	1,568,000	0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	149,301,388	149,301,388	0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	340,290,615	340,213,615	0
15. 国 庫 支 出 金	1,752,473,975	1,752,473,975	0
16. 道 支 出 金	595,010,055	595,010,055	0
17. 財 産 収 入	206,057,711	206,057,711	0
18. 寄 附 金	1,202,221,500	1,202,221,500	0
19. 繰 入 金	465,773,453	465,773,453	0
20. 繰 越 金	564,693,653	564,693,653	0
21. 諸 収 入	905,154,858	898,341,631	0
22. 市 債	1,187,500,000	1,187,500,000	0
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	863,657	863,657	0
合 計	15,888,193,190	15,865,028,399	31,484

(単位：円)

不納欠損額	収入未済額	繰越額	前年度繰越額
797,483	15,508,565	15,508,565	14,965,187
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
63,500	13,500	13,500	77,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
956,614	5,856,613	5,856,613	7,111,579
0	0	0	0
0	0	0	0
1,817,597	21,378,678	21,378,678	22,153,766

財源別歳入構成比較表

(単位：円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	2,095,834,761	13.2	2,033,767,684	12.5	62,067,077	3.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	149,301,388	0.9	152,645,303	1.0	△3,343,915	△2.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	340,213,615	2.1	341,635,060	2.1	△1,421,445	△0.4
	財 産 収 入	206,057,711	1.3	84,057,293	0.5	122,000,418	145.1
	寄 附 金	1,202,221,500	7.6	1,211,427,437	7.5	△9,205,937	△0.8
	繰 入 金	465,773,453	2.9	733,210,005	4.5	△267,436,552	△36.5
	繰 越 金	564,693,653	3.6	824,872,642	5.1	△260,178,989	△31.5
	諸 収 入	898,341,631	5.7	868,055,830	5.3	30,285,801	3.5
	小 計	5,922,437,712	37.3	6,249,671,254	38.5	△327,233,542	△5.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	104,487,000	0.7	103,675,000	0.6	812,000
利 子 割 交 付 金		642,000	0.0	726,000	0.0	△84,000	△11.6
配 当 割 交 付 金		5,942,000	0.0	5,315,000	0.0	627,000	11.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,837,000	0.0	4,294,000	0.0	2,543,000	59.2
法 人 事 業 税 交 付 金		39,792,000	0.3	33,634,000	0.2	6,158,000	18.3
地 方 消 費 税 交 付 金		457,166,000	2.9	458,755,000	2.8	△1,589,000	△0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	0.0	0	0.0	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金		10,398,000	0.1	8,889,000	0.1	1,509,000	17.0
地 方 特 例 交 付 金		14,359,000	0.1	11,548,000	0.1	2,811,000	24.3
地 方 交 付 税		5,765,552,000	36.3	5,680,929,000	34.9	84,623,000	1.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,568,000	0.0	1,698,000	0.0	△130,000	△7.7
国 庫 支 出 金		1,752,473,975	11.0	1,987,068,493	12.2	△234,594,518	△11.8
道 支 出 金		595,010,055	3.8	602,856,636	3.7	△7,846,581	△1.3
市 債		1,187,500,000	7.5	1,112,800,000	6.9	74,700,000	6.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金		863,657	0.0	0	0.0	863,657	皆増
小 計	9,942,590,687	62.7	10,012,188,129	61.5	△69,597,442	△0.7	
合 計	15,865,028,399	100.0	16,261,859,383	100.0	△396,830,984	△2.4	

(2) 款別決算状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,066,617,000	2,000,746,000	65,871,000	3.3
調 定 額	2,112,109,325	2,050,376,148	61,733,177	3.0
収 入 済 額	2,095,834,761	2,033,767,684	62,067,077	3.1
予 算 対 決 算	29,217,761	33,021,684	-	-
執 行 率	101.4	101.7	-	-
収 入 率	99.2	99.2	0.0	-
不 納 欠 損 額	797,483	1,667,350	△869,867	△52.2
収 入 未 済 額	15,508,565	14,965,187	543,378	3.6
備考(還付未済額)	31,484	24,073	7,411	-

上記のとおり、収入済額は、2,095,834,761 円で、対前年度比 62,067,077 円 3.1%増加している。

その主なものは、市たばこ税が 3,114,364 円減少したものの、市民税が 50,404,961 円、固定資産税が 12,964,995 円増加したことによるものである。

また、収入未済額は、15,508,565 円で、対前年度比 543,378 円 3.6 %増加し、収入率は、99.2 %と対前年度同率である。引き続き、収入未済額の解消に向けて努力を望むものである。

なお、不納欠損額は、797,483 円で、対前年度比 869,867 円 52.2%減少している。

税 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	5 年 度	4 年 度		
市 民 税	944,521,561	894,116,600	50,404,961	5.6
個 人	771,085,661	728,182,500	42,903,161	5.9
法 人	173,435,900	165,934,100	7,501,800	4.5
固 定 資 産 税	860,848,515	847,883,520	12,964,995	1.5
固 定 資 産 税	854,140,815	841,401,920	12,738,895	1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,707,700	6,481,600	226,100	3.5
軽自動車税	45,942,560	44,510,900	1,431,660	3.2
市たばこ税	160,966,270	164,080,634	△3,114,364	△1.9
都市計画税	83,555,855	83,176,030	379,825	0.5
合 計	2,095,834,761	2,033,767,684	62,067,077	3.1

1項 市民税

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	931,073,000	879,981,000	51,092,000	5.8
調 定 額	952,077,550	901,905,319	50,172,231	5.6
収 入 済 額	944,521,561	894,116,600	50,404,961	5.6
予 算 対 決 算	13,448,561	14,135,600	-	-
執 行 率	101.4	101.6	-	-
収 入 率	99.2	99.1	0.1	-
不 納 欠 損 額	471,793	449,210	22,583	5.0
収 入 未 済 額	7,115,680	7,363,582	△247,902	△3.4
備考(還付未済額)	31,484	24,073	7,411	-

上記のとおり、収入済額は、944,521,561 円で、対前年度比 50,404,961 円 5.6%増加している。

これは、個人・法人市民税滞納繰越分 408,362 円が収入減となったものの、個人市民税現年課税分 43,222,523 円、法人市民税現年課税分 7,590,800 円が収入増となったことによるものである。収入未済額は、7,115,680 円で、対前年度比 247,902 円 3.4%減少し、収入率は、99.2%と対前年度比 0.1ポイント上昇している。調定額が5.6%増加し、収入済額もそれに応じて増加している現状だが、今後も収入未済額の解消に向け、さらなる努力を望むものである。

不納欠損額は、471,793 円で、対前年度比 5.0%増加している。

なお、内訳比較表は、下表のとおりである。

市民税の対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減				
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 率		
現年課税分	個人	調定額	771,191,156	99.8	729,374,514	99.6	41,816,642	0.2	5.7
		収入済額	769,360,874		726,138,351		43,222,523		6.0
	法人	調定額	173,524,900	99.9	166,050,100	99.8	7,474,800	0.1	4.5
		収入済額	173,374,900		165,784,100		7,590,800		4.6
	計	調定額	944,716,056	99.8	895,424,614	99.6	49,291,442	0.2	5.5
		収入済額	942,735,774		891,922,451		50,813,323		5.7
滞納繰越分	個人	調定額	6,945,494	24.8	6,180,705	33.1	764,789	△8.3	12.4
		収入済額	1,724,787		2,044,149		△319,362		△15.6
	法人	調定額	416,000	14.7	300,000	50.0	116,000	△35.3	38.7
		収入済額	61,000		150,000		△89,000		△59.3
	計	調定額	7,361,494	24.3	6,480,705	33.9	880,789	△9.6	13.6
		収入済額	1,785,787		2,194,149		△408,362		△18.6
合 計	個人	調定額	778,136,650	99.1	735,555,219	99.0	42,581,431	0.1	5.8
		収入済額	771,085,661		728,182,500		42,903,161		5.9
	法人	調定額	173,940,900	99.7	166,350,100	99.7	7,590,800	0.0	4.6
		収入済額	173,435,900		165,934,100		7,501,800		4.5
	計	調定額	952,077,550	99.2	901,905,319	99.1	50,172,231	0.1	5.6
		収入済額	944,521,561		894,116,600		50,404,961		5.6
備考(還付未済額)		31,484		24,073		7,411		-	

2項 固定資産税

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	851,461,000	836,298,000	15,163,000	1.8
調 定 額	868,669,443	855,813,621	12,855,822	1.5
収 入 済 額	860,848,515	847,883,520	12,964,995	1.5
予 算 対 決 算	9,387,515	11,585,520	-	-
執 行 率	101.1	101.4	-	-
収 入 率	99.1	99.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	296,582	1,109,536	△812,954	△73.3
収 入 未 済 額	7,524,346	6,820,565	703,781	10.3
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、860,848,515 円で、対前年度比 12,964,995 円 1.5%増加している。

収入未済額は、7,524,346 円で、対前年度比 703,781 円 10.3%増加し、収入率は、99.1%と対前年度同率である。

不納欠損額は、296,582 円で、対前年度比 73.3 %減少している。

3項 軽自動車税

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	45,024,000	44,209,000	815,000	1.8
調 定 額	46,073,300	44,622,500	1,450,800	3.3
収 入 済 額	45,942,560	44,510,900	1,431,660	3.2
予 算 対 決 算	918,560	301,900	-	-
執 行 率	102.0	100.7	-	-
収 入 率	99.7	99.7	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	130,740	111,600	19,140	17.2
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、45,942,560 円で、対前年度比 1,431,660 円 3.2%増加している。

収入未済額は、130,740 円で、対前年度比 19,140 円 17.2%増加し、収入率は、99.7%と対前年度同率である。

4項 市たばこ税

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	156,333,000	158,128,000	△1,795,000	△1.1
調 定 額	160,966,270	164,080,634	△3,114,364	△1.9
収 入 済 額	160,966,270	164,080,634	△3,114,364	△1.9
予 算 対 決 算	4,633,270	5,952,634	-	-
執 行 率	103.0	103.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、160,966,270 円で、対前年度比 3,114,364 円 1.9 %減少している。

5項 都市計画税

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	82,726,000	82,130,000	596,000	0.7
調 定 額	84,322,762	83,954,074	368,688	0.4
収 入 済 額	83,555,855	83,176,030	379,825	0.5
予 算 対 決 算	829,855	1,046,030	-	-
執 行 率	101.0	101.3	-	-
収 入 率	99.1	99.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	29,108	108,604	△79,496	△73.2
収 入 未 済 額	737,799	669,440	68,359	10.2
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、83,555,855 円で、対前年度比 379,825 円 0.5%増加している。

収入未済額は、737,799 円で、対前年度比 68,359 円 10.2%増加し、収入率は、99.1%と対前年度同率である。

不納欠損額は、29,108 円で、対前年度比 73.2%減少している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	105,716,000	104,432,000	1,284,000	1.2
調 定 額	104,487,000	103,675,000	812,000	0.8
収 入 済 額	104,487,000	103,675,000	812,000	0.8
予 算 対 決 算	△1,229,000	△757,000	-	-
執 行 率	98.8	99.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、104,487,000 円で、対前年度比 812,000 円 0.8%増加している。

1項 地方揮発油譲与税

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	25,857,000	26,900,000	△1,043,000	△3.9
調 定 額	24,885,000	24,816,000	69,000	0.3
収 入 済 額	24,885,000	24,816,000	69,000	0.3
予 算 対 決 算	△972,000	△2,084,000	-	-
執 行 率	96.2	92.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、24,885,000 円で、対前年度比 69,000 円 0.3%増加している。

2項 自動車重量譲与税

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	75,271,000	72,944,000	2,327,000	3.2
調 定 額	75,024,000	74,281,000	743,000	1.0
収 入 済 額	75,024,000	74,281,000	743,000	1.0
予 算 対 決 算	△247,000	1,337,000	-	-
執 行 率	99.7	101.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、75,024,000 円で、対前年度比 743,000 円 1.0%増加している。

3項 森林環境譲与税

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,588,000	4,588,000	0	0.0
調 定 額	4,578,000	4,578,000	0	0.0
収 入 済 額	4,578,000	4,578,000	0	0.0
予 算 対 決 算	△10,000	△10,000	-	-
執 行 率	99.8	99.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、4,578,000 円で、対前年度同率である。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	625,000	761,000	△136,000	△17.9
調 定 額	642,000	726,000	△84,000	△11.6
収 入 済 額	642,000	726,000	△84,000	△11.6
予 算 対 決 算	17,000	△35,000	-	-
執 行 率	102.7	95.4	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、642,000 円で、対前年度比 84,000 円 11.6%減少している。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,788,000	4,500,000	288,000	6.4
調 定 額	5,942,000	5,315,000	627,000	11.8
収 入 済 額	5,942,000	5,315,000	627,000	11.8
予 算 対 決 算	1,154,000	815,000	-	-
執 行 率	124.1	118.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、5,942,000 円で、対前年度比 627,000 円 11.8%増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,400,000	4,500,000	△100,000	△2.2
調 定 額	6,837,000	4,294,000	2,543,000	59.2
収 入 済 額	6,837,000	4,294,000	2,543,000	59.2
予 算 対 決 算	2,437,000	△206,000	-	-
執 行 率	155.4	95.4	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、6,837,000 円で、対前年度比 2,543,000 円 59.2%増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	38,222,000	29,940,000	8,282,000	27.7
調 定 額	39,792,000	33,634,000	6,158,000	18.3
収 入 済 額	39,792,000	33,634,000	6,158,000	18.3
予 算 対 決 算	1,570,000	3,694,000	-	-
執 行 率	104.1	112.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、39,792,000 円で、対前年度比 6,158,000 円 18.3%増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	471,000,000	459,000,000	12,000,000	2.6
調 定 額	457,166,000	458,755,000	△1,589,000	△0.3
収 入 済 額	457,166,000	458,755,000	△1,589,000	△0.3
予 算 対 決 算	△13,834,000	△245,000	-	-
執 行 率	97.1	99.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、457,166,000 円で、対前年度比 1,589,000 円 0.3%減少している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	-
収 入 済 額	0	0	0	-
予 算 対 決 算	△ 1,000	△ 1,000	-	-
執 行 率	0.0	0.0	-	-
収 入 率	-	-	-	-

上記のとおり、収入済額は、0 円である。

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,895,000	7,479,000	2,416,000	32.3
調 定 額	10,398,000	8,889,000	1,509,000	17.0
収 入 済 額	10,398,000	8,889,000	1,509,000	17.0
予 算 対 決 算	503,000	1,410,000	-	-
執 行 率	105.1	118.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、10,398,000 円で、対前年度比 1,509,000 円 17.0%増加している。

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	14,292,000	11,552,000	2,740,000	23.7
調 定 額	14,359,000	11,548,000	2,811,000	24.3
収 入 済 額	14,359,000	11,548,000	2,811,000	24.3
予 算 対 決 算	67,000	△4,000	-	-
執 行 率	100.5	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、14,359,000 円で、対前年度比 2,811,000 円 24.3%増加している。

1項 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,156,000	9,744,000	412,000	4.2
調 定 額	10,156,000	9,744,000	412,000	4.2
収 入 済 額	10,156,000	9,744,000	412,000	4.2
予 算 対 決 算	0	0	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、10,156,000 円で、対前年度比 412,000 円 4.2%増加している。

2項 地方税減収補填特別交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,136,000	1,808,000	2,328,000	128.8
調 定 額	4,203,000	1,804,000	2,399,000	133.0
収 入 済 額	4,203,000	1,804,000	2,399,000	133.0
予 算 対 決 算	67,000	△4,000	-	-
執 行 率	101.6	99.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、4,203,000 円で、対前年度比 2,399,000 円 133.0%増加している。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,561,984,000	5,497,666,000	64,318,000	1.2
調 定 額	5,765,552,000	5,680,929,000	84,623,000	1.5
収 入 済 額	5,765,552,000	5,680,929,000	84,623,000	1.5
予 算 対 決 算	203,568,000	183,263,000	-	-
執 行 率	103.7	103.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、5,765,552,000 円で、対前年度比 84,623,000 円 1.5%増加している。

地方交付税内訳表

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
普通 交付税	基準財政需要額 (A)	6,757,474,000	6,658,201,000	99,273,000	1.5
	基準財政収入額 (B)	1,995,490,000	1,960,535,000	34,955,000	1.8
	調 整 額 (C)	0	0	0	-
	差引交付額 (A)-(B)+(C)	4,761,984,000	4,697,666,000	64,318,000	1.4
特 別 交 付 税	1,003,568,000	983,263,000	20,305,000	2.1	
合 計	5,765,552,000	5,680,929,000	84,623,000	1.5	

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,527,000	1,889,000	△362,000	△19.2
調 定 額	1,568,000	1,698,000	△130,000	△7.7
収 入 済 額	1,568,000	1,698,000	△130,000	△7.7
予 算 対 決 算	41,000	△191,000	-	-
執 行 率	102.7	89.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,568,000 円で、対前年度比 130,000 円 7.7%減少している。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	151,229,000	155,471,000	△4,242,000	△2.7
調 定 額	149,301,388	152,645,303	△3,343,915	△2.2
収 入 済 額	149,301,388	152,645,303	△3,343,915	△2.2
予 算 対 決 算	△1,927,612	△2,825,697	-	-
執 行 率	98.7	98.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
備考 (還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、149,301,388 円で、対前年度比 3,343,915 円 2.2%減少している。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	340,798,000	342,317,000	△1,519,000	△0.4
調 定 額	340,290,615	341,712,060	△1,421,445	△0.4
収 入 済 額	340,213,615	341,635,060	△1,421,445	△0.4
予 算 対 決 算	△584,385	△681,940	-	-
執 行 率	99.8	99.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	63,500	77,000	△13,500	△17.5
収 入 未 済 額	13,500	0	13,500	皆増
備考 (還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、340,213,615 円で、対前年度比 1,421,445 円 0.4%減少している。

収入率は、100.0%で、対前年度同率である。

1項 使用料

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	277,308,000	276,436,000	872,000	0.3
調 定 額	276,548,616	276,951,324	△402,708	△0.1
収 入 済 額	276,548,616	276,951,324	△402,708	△0.1
予 算 対 決 算	△759,384	515,324	-	-
執 行 率	99.7	100.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、276,548,616 円で、対前年度比 402,708 円 0.1%減少している。

その主なものは、衛生使用料の墓地使用料 508,000円が減少したことによるものである。

収入未済額は、0 円で収入率は、100.0%であり、不納欠損額は、0 円となっている。

2項 手数料

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	63,490,000	65,881,000	△2,391,000	△3.6
調 定 額	63,741,999	64,760,736	△1,018,737	△1.6
収 入 済 額	63,664,999	64,683,736	△1,018,737	△1.6
予 算 対 決 算	174,999	△1,197,264	-	-
執 行 率	100.3	98.2	-	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	63,500	0	63,500	皆増
収 入 未 済 額	13,500	77,000	△63,500	△82.5
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、63,664,999 円で、対前年度比 1,018,737 円 1.6%減少している。

その主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料 784,045 円、土木手数料の建築確認手数料 411,000 円が減少したことによるものである。

この収入未済額 13,500 円は、し尿処理手数料であり、引き続き、収入確保に向け対策を望むものである。

なお、使用料及び手数料項目別収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料項目別収入状況表

項 目		年 度	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	
使 用 料	総務使用料	5	14,690	14,690	0	
		4	38,520	38,520	0	
	衛生使用料	5	1,220,000	1,220,000	0	
		4	1,728,000	1,728,000	0	
	土木使用料	5	267,158,796	267,158,796	0	
		4	267,221,854	267,221,854	0	
	教育使用料	5	7,752,860	7,752,860	0	
		4	7,571,000	7,571,000	0	
	農林使用料	5	34,070	34,070	0	
		4	17,550	17,550	0	
	民生使用料	5	368,200	368,200	0	
		4	374,400	374,400	0	
	小 計	5	276,548,616	276,548,616	0	
		4	276,951,324	276,951,324	0	
	手 数 料	総務手数料	5	8,312,940	8,312,940	0
			4	8,076,170	8,076,170	0
		衛生手数料	5	54,027,109	53,950,109	0
			4	54,882,516	54,805,516	0
農林手数料		5	126,950	126,950	0	
		4	116,050	116,050	0	
土木手数料		5	1,275,000	1,275,000	0	
		4	1,686,000	1,686,000	0	
小 計		5	63,741,999	63,664,999	0	
		4	64,760,736	64,683,736	0	
合 計		5	340,290,615	340,213,615	0	
		4	341,712,060	341,635,060	0	

(単位：円、%)

収入率	不納欠損額	収入未済額	左 の 内 訳	
			現 年 度	過 年 度
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	63,500	13,500	0	13,500
99.9	0	77,000	0	77,000
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.9	63,500	13,500	0	13,500
99.9	0	77,000	0	77,000
100.0	63,500	13,500	0	13,500
100.0	0	77,000	0	77,000

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,761,145,000	2,008,983,000	△247,838,000	△12.3
調 定 額	1,752,473,975	1,987,068,493	△234,594,518	△11.8
収 入 済 額	1,752,473,975	1,987,068,493	△234,594,518	△11.8
予 算 対 決 算	△8,671,025	△21,914,507	-	-
執 行 率	99.5	98.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,752,473,975円で、対前年度比234,594,518円11.8%減少している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	5年度		4年度		比較増減		
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費	961,629,791	97.2	935,888,336	100.2	25,741,455	2.8
	衛生費	28,582,391	96.4	61,838,991	91.7	△33,256,600	△53.8
	小 計	990,212,182	97.1	997,727,327	99.6	△7,515,145	△0.8
国庫補助金	土木費	189,701,000	149.8	225,450,000	143.6	△35,749,000	△15.9
	教育費	4,707,810	69.2	14,788,000	83.2	△10,080,190	△68.2
	民生費	68,936,000	94.1	274,895,110	77.7	△205,959,110	△74.9
	総務費	448,470,985	88.5	382,349,917	106.5	66,121,068	17.3
	衛生費	47,300,000	184.7	40,350,000	58.3	6,950,000	17.2
	商工費	-	-	47,657,000	100.0	△47,657,000	皆減
	小 計	759,115,795	102.7	985,490,027	98.1	△226,374,232	△23.0
国庫委託金	民生費	2,951,998	118.6	2,705,991	155.6	246,007	9.1
	総務費	194,000	97.5	191,000	101.6	3,000	1.6
	消防費	-	-	954,148	97.7	△954,148	皆減
	小 計	3,145,998	117.1	3,851,139	132.6	△705,141	△18.3
合 計	1,752,473,975	99.5	1,987,068,493	98.9	△234,594,518	△11.8	

16款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	602,751,000	617,451,000	△14,700,000	△2.4
調 定 額	595,010,055	602,856,636	△7,846,581	△1.3
収 入 済 額	595,010,055	602,856,636	△7,846,581	△1.3
予 算 対 決 算	△7,740,945	△14,594,364	-	-
執 行 率	98.7	97.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、595,010,055 円で、対前年度比 7,846,581 円 1.3%減少している。
なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

道支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
道負担金	民 生 費	421,931,541	100.0	413,630,876	99.9	8,300,665	2.0
	小 計	421,931,541	100.0	413,630,876	99.9	8,300,665	2.0
道補助金	総 務 費	19,000	100.0	20,000	100.0	△1,000	△5.0
	民 生 費	50,957,700	89.9	62,856,697	89.4	△11,898,997	△18.9
	農 林 費	71,053,712	97.3	60,373,222	97.3	10,680,490	17.7
	衛 生 費	6,653,000	96.4	6,642,000	98.0	11,000	0.2
	教 育 費	670,000	100.0	1,150,000	100.0	△480,000	△41.7
	土 木 費	0	-	0	-	0	-
	消 防 費	200,000	100.0	100,000	100.0	100,000	100.0
	労 働 費	0	-	0	-	0	-
	商 工 費	2,149,000	100.0	8,550,166	94.7	△6,401,166	△74.9
	小 計	131,702,412	93.8	139,692,085	93.0	△7,989,673	△5.7
道委託金	総 務 費	37,047,395	102.7	45,196,485	92.6	△8,149,090	△18.0
	民 生 費	3,726,474	100.9	3,770,192	100.8	△43,718	△1.2
	土 木 費	585,233	100.6	566,998	101.6	18,235	3.2
	衛 生 費	17,000	100.0	-	-	17,000	皆増
	小 計	41,376,102	102.5	49,533,675	93.3	△8,157,573	△16.5
合 計	595,010,055	98.7	602,856,636	97.6	△7,846,581	△1.3	

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	205,795,000	84,051,000	121,744,000	144.8
調 定 額	206,057,711	84,057,293	122,000,418	145.1
収 入 済 額	206,057,711	84,057,293	122,000,418	145.1
予 算 対 決 算	262,711	6,293	-	-
執 行 率	100.1	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、206,057,711 円で、対前年度比 122,000,418 円 145.1%増加している。
なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	7,626,220	103.6	7,900,280	100.1	△274,060	△3.5
	利 子 及 び 配 当 金	5,925	118.5	5,925	118.5	0	0.0
	基 金 運 用 収 入	9,913,965	100.0	8,009,438	100.0	1,904,527	23.8
	用 品 調 達 基 金 運 用 収 入	955,681	100.1	847,381	100.0	108,300	12.8
	小 計	18,501,791	101.4	16,763,024	100.0	1,738,767	10.4
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	187,555,920	100.0	67,294,269	100.0	120,261,651	178.7
	物 品 売 払 収 入	0	-	0	-	0	-
	小 計	187,555,920	100.0	67,294,269	100.0	120,261,651	178.7
合 計	206,057,711	100.1	84,057,293	100.0	122,000,418	145.1	

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,200,722,000	1,209,928,000	△9,206,000	△0.8
調 定 額	1,202,221,500	1,211,427,437	△9,205,937	△0.8
収 入 済 額	1,202,221,500	1,211,427,437	△9,205,937	△0.8
予 算 対 決 算	1,499,500	1,499,437	-	-
執 行 率	100.1	100.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,202,221,500 円で、対前年度比 9,205,937 円 0.8 %減少している。

主な要因は、ふるさと応援寄附金の僅かな減少である。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	472,318,000	742,943,000	△270,625,000	△36.4
調 定 額	465,773,453	733,210,005	△267,436,552	△36.5
収 入 済 額	465,773,453	733,210,005	△267,436,552	△36.5
予 算 対 決 算	△6,544,547	△9,732,995	-	-
執 行 率	98.6	98.7	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、465,773,453 円で、対前年度比 267,436,552 円 36.5%減少している。

その主なものは、まちづくり事業基金繰入金 21,002,641 円が増加となったものの、庁舎整備基金繰入金 279,307,765 円が皆減したことによるものである。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

繰入金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率
市 営 住 宅 敷 金 繰 入 金	3,352,214	104.6	3,151,072	105.5	201,142	6.4
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	-	0	-	0	-
ま ち づ くり 事 業 基 金 繰 入 金	292,991,000	98.0	271,988,359	97.4	21,002,641	7.7
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金 繰 入 金	162,582,000	99.6	174,463,769	98.5	△11,881,769	△6.8
庁 舎 整 備 基 金 繰 入 金	-	-	279,307,765	100.0	△279,307,765	皆減
森 林 環 境 整 備 基 金 繰 入 金	6,832,627	99.5	4,286,016	99.4	2,546,611	59.4
減 債 基 金 繰 入 金	15,612	97.6	13,024	93.0	2,588	19.9
合 計	465,773,453	98.6	733,210,005	98.7	△267,436,552	△36.5

20款繰越金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	564,693,000	824,872,000	△260,179,000	△31.5
調 定 額	564,693,653	824,872,642	△260,178,989	△31.5
収 入 済 額	564,693,653	824,872,642	△260,178,989	△31.5
予 算 対 決 算	653	642	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、564,693,653 円で、対前年度比 260,178,989 円 31.5%減少している。

21款諸収入

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	899,822,000	876,987,000	22,835,000	2.6
調 定 額	905,154,858	875,167,409	29,987,449	3.4
収 入 済 額	898,341,631	868,055,830	30,285,801	3.5
予 算 対 決 算	△ 1,480,369	△ 8,931,170	-	-
執 行 率	99.8	99.0	-	-
収 入 率	99.2	99.2	0.0	-
不 納 欠 損 額	956,614	0	956,614	皆増
収 入 未 済 額	5,856,613	7,111,579	△1,254,966	△17.6

上記のとおり、収入済額は、898,341,631 円で、対前年度比 30,285,801 円 3.5%増加している。

収入未済額は、5,856,613 円で、対前年度比 1,254,966 円 17.6%減少し、収入率は、99.2%と対前年度同率である。

この収入未済額は、雑入の弁償金及び弁済金である。

なお、項目別内訳は次表のとおりである。

諸収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
延滞金及び過料	28,595	28.6	196,328	109.1	△ 167,733	△85.4
市 預 金 利 子	1,437,873	119.5	1,081,291	131.9	356,582	33.0
貸付金元利収入	785,889,700	100.0	786,079,850	100.0	△190,150	0.0
雑 入	110,985,463	98.6	80,698,361	89.8	30,287,102	37.5
合 計	898,341,631	99.8	868,055,830	99.0	30,285,801	3.5

貸付金元利収入対前年度比較表

(単位：円)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	
	5 年 度	4 年 度			5 年 度	4 年 度
農業経営改善資金	4,789,700	4,979,850	△190,150	0	0	0
公社貸付金	710,000,000	710,000,000	0	0	0	0
市金庫運用資金	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0
制度融資預託金	70,000,000	70,000,000	0	0	0	0
居宅介護住宅改修資金	0	0	0	0	0	0
合 計	785,889,700	786,079,850	△190,150	0	0	0

22款 市 債

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,193,000,000	1,114,000,000	79,000,000	7.1
調 定 額	1,187,500,000	1,112,800,000	74,700,000	6.7
収 入 済 額	1,187,500,000	1,112,800,000	74,700,000	6.7
予 算 対 決 算	△5,500,000	△1,200,000	-	-
執 行 率	99.5	99.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,187,500,000 円で、対前年度比 74,700,000 円 6.7%増加している。
歳入全体に占める構成比率は、7.5%である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

市債項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
土 木 債	71,700,000	100.0	62,700,000	100.0	9,000,000	14.4
過疎対策事業債	813,400,000	99.5	772,100,000	99.8	41,300,000	5.3
臨時財政対策債	36,000,000	100.0	78,800,000	100.0	△42,800,000	△54.3
緊急防災・減災事業債	90,500,000	100.0	78,600,000	100.0	11,900,000	15.1
緊急自然災害防止対策事業債	86,600,000	100.0	80,000,000	100.0	6,600,000	8.3
緊急浚渫推進事業債	2,100,000	100.0	1,900,000	100.0	200,000	10.5
公共施設等適正管理推進事業債	1,800,000	100.0	38,700,000	100.0	△36,900,000	△95.3
脱炭素化推進事業債	84,500,000	100.0	0	-	84,500,000	皆増
地域活性化事業債	900,000	42.9	0	-	900,000	皆増
合 計	1,187,500,000	99.5	1,112,800,000	99.9	74,700,000	6.7

23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	276,000	0	276,000	皆増
調 定 額	863,657	0	863,657	皆増
収 入 済 額	863,657	0	863,657	皆増
予 算 対 決 算	587,657	0	-	-
執 行 率	312.9	0.0	-	-
収 入 率	100.0	0.0	100.0	-

上記のとおり、収入済額は、863,657 円で、対前年度比 863,657 円 皆増である。

2. 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5 年 度	15,671,616,000	15,095,024,370	28,487,882	548,103,748	96.3
4 年 度	16,099,469,000	15,697,165,730	17,971,000	384,332,270	97.5
比較増減	△427,853,000	△602,141,360	10,516,882	163,771,478	-
増 減 率	△ 2.7	△ 3.8	58.5	42.6	-

上記のとおり、歳出決算額は、15,095,024,370 円で、対前年度比 602,141,360 円 3.8% 減少している。

予算現額に対する執行率は、96.3%（前年度 97.5%）である。

不用額の内訳は、議会費 2,742,119 円、総務費 222,625,387 円、民生費 113,810,311 円、衛生費 31,828,806 円、労働費 1,672,880 円、農林費 3,525,652 円、商工費 9,351,561 円、土木費 46,275,250 円、消防費 9,950,882 円、教育費 50,031,421 円、公債費 2,628,950 円、諸支出金 14,441,048 円、職員費 35,388,486 円、予備費 3,830,995 円である。

歳出款別決算前年度比較表

款	年度	当初予算額	補正予算額	継続費等繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	5	97,191,000	2,347,000	0	0
	4	90,742,000	△1,545,000	0	0
2 総務費	5	994,342,000	1,412,551,000	0	0
	4	756,269,000	1,900,907,000	3,553,000	0
3 民生費	5	2,078,868,000	677,145,000	5,622,000	0
	4	2,112,653,000	384,063,000	99,397,000	396,000
4 衛生費	5	630,161,000	76,847,000	6,499,000	0
	4	709,438,000	66,049,000	0	0
5 労働費	5	12,909,000	1,983,000	0	0
	4	13,105,000	△469,000	0	0
6 農林費	5	70,777,000	68,883,000	0	300,000
	4	122,834,000	21,636,000	0	0
7 商工費	5	148,940,000	82,935,000	0	0
	4	610,352,000	29,388,000	0	0
8 土木費	5	968,868,000	621,734,000	0	710,000
	4	1,382,199,000	207,634,000	18,317,000	42,134
9 消防費	5	460,589,000	△25,652,000	0	0
	4	414,222,000	7,147,000	0	0
10 教育費	5	855,898,000	135,535,000	5,850,000	159,005
	4	785,395,000	56,788,000	6,300,000	0
11 公債費	5	1,393,548,000	△1,581,000	0	0
	4	1,306,829,000	△954,000	0	0
12 諸支出金	5	3,377,655,000	98,312,000	0	0
	4	3,441,972,000	126,771,000	0	0
13 職員費	5	1,400,254,000	7,606,000	0	0
	4	1,418,990,000	4,487,000	0	0
14 予備費	5	5,000,000	0	0	△1,169,005
	4	5,000,000	0	0	△438,134
合 計	5	12,495,000,000	3,158,645,000	17,971,000	0
	4	13,170,000,000	2,801,902,000	127,567,000	0

(単位：円、%)

計	予算現額 構成比	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
99,538,000	0.6	96,795,881	0.7	0	2,742,119	97.2
89,197,000	0.6	87,439,382	0.6	0	1,757,618	98.0
2,406,893,000	15.3	2,170,957,613	14.4	13,310,000	222,625,387	90.2
2,660,729,000	16.5	2,633,256,692	16.8	0	27,472,308	99.0
2,761,635,000	17.6	2,641,514,807	17.5	6,309,882	113,810,311	95.7
2,596,509,000	16.1	2,413,816,530	15.4	5,622,000	177,070,470	93.0
713,507,000	4.5	680,616,194	4.5	1,062,000	31,828,806	95.4
775,487,000	4.8	713,253,764	4.5	6,499,000	55,734,236	92.0
14,892,000	0.1	13,219,120	0.1	0	1,672,880	88.8
12,636,000	0.1	11,018,158	0.1	0	1,617,842	87.2
139,960,000	0.9	134,584,348	0.9	1,850,000	3,525,652	96.2
144,470,000	0.9	133,194,637	0.9	0	11,275,363	92.2
231,875,000	1.5	216,567,439	1.4	5,956,000	9,351,561	93.4
639,740,000	4.0	632,638,822	4.0	0	7,101,178	98.9
1,591,312,000	10.2	1,545,036,750	10.2	0	46,275,250	97.1
1,608,192,134	10.0	1,586,596,899	10.1	0	21,595,235	98.7
434,937,000	2.8	424,986,118	2.8	0	9,950,882	97.7
421,369,000	2.6	415,037,665	2.6	0	6,331,335	98.5
997,442,005	6.4	947,410,584	6.3	0	50,031,421	95.0
848,483,000	5.3	811,515,526	5.2	5,850,000	31,117,474	95.6
1,391,967,000	8.9	1,389,338,050	9.2	0	2,628,950	99.8
1,305,875,000	8.1	1,304,649,127	8.3	0	1,225,873	99.9
3,475,967,000	22.2	3,461,525,952	22.9	0	14,441,048	99.6
3,568,743,000	22.2	3,551,921,825	22.6	0	16,821,175	99.5
1,407,860,000	9.0	1,372,471,514	9.1	0	35,388,486	97.5
1,423,477,000	8.8	1,402,826,703	8.9	0	20,650,297	98.5
3,830,995	0.0	0	0.0	0	3,830,995	0.0
4,561,866	0.0	0	0.0	0	4,561,866	0.0
15,671,616,000	100.0	15,095,024,370	100.0	28,487,882	548,103,748	96.3
16,099,469,000	100.0	15,697,165,730	100.0	17,971,000	384,332,270	97.5

性質別歳出決算比較表

(単位：円、%)

項 目	5 年 度		4 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	1,897,992,075	12.6	1,907,120,210	12.1	△9,128,135	△0.5
物 件 費	2,093,104,171	13.9	2,205,571,835	14.0	△112,467,664	△5.1
維持補修費	234,889,708	1.6	235,618,288	1.5	△728,580	△0.3
扶 助 費	2,014,593,405	13.3	1,906,739,527	12.1	107,853,878	5.7
補 助 費 等	1,429,649,808	9.4	1,531,074,391	9.8	△101,424,583	△6.6
負 担 金	798,488,624	5.3	805,467,580	5.1	△6,978,956	△0.9
補 助 付 金 金	512,212,655	3.4	589,695,135	3.7	△77,482,480	△13.1
そ の 他	118,948,529	0.7	135,911,676	0.9	△16,963,147	△12.5
積 立 金	1,141,358,215	7.6	1,578,667,582	10.1	△437,309,367	△27.7
出 資 金	4,042,778	0.0	3,881,939	0.0	160,839	4.1
貸 付 金	786,080,000	5.2	784,526,000	5.0	1,554,000	0.2
繰 出 金	2,689,340,916	17.8	2,755,411,057	17.6	△66,070,141	△2.4
公 債 費	1,389,338,050	9.2	1,304,649,127	8.3	84,688,923	6.5
元 利 償 還 金	1,378,123,605	9.1	1,295,542,471	8.2	82,581,134	6.4
一 時 借 入 金 子 利	11,214,445	0.1	9,106,656	0.1	2,107,789	23.1
建 設 事 業 費	1,414,635,244	9.4	1,483,905,774	9.5	△69,270,530	△4.7
補 助 事 業 費	310,155,791	2.1	483,520,885	3.1	△173,365,094	△35.9
単 独 事 業 費	1,104,479,453	7.3	1,000,384,889	6.4	104,094,564	10.4
合 計	15,095,024,370	100.0	15,697,165,730	100.0	△602,141,360	△3.8

(2) 款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 議 会 費	99,538,000	96,795,881	0	2,742,119	97.2
合 計	99,538,000	96,795,881	0	2,742,119	97.2
4 年 度	89,197,000	87,439,382	0	1,757,618	98.0
比 較 増 減	10,341,000	9,356,499	0	984,501	-
増 減 率	11.6	10.7	-	56.0	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、97.2%で、不用額は、2,742,119 円である。

決算額を前年度と比較すると 9,356,499 円増加している。

その主な内訳は、報酬 3,155,913 円、委託料 2,666,062 円、備品購入費 3,391,410 円が増加し、共済費 1,532,160 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、旅費 319,720 円、委託料 651,944 円、備品購入費 1,153,590 円の執行残である。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	2,321,108,000	2,099,378,721	0	221,729,279	90.4
2. 徴 税 費	13,165,000	12,842,363	0	322,637	97.5
3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	36,359,000	22,546,547	13,310,000	502,453	62.0
4. 選 挙 費	31,052,000	31,017,739	0	34,261	99.9
5. 統 計 調 査 費	2,403,000	2,401,910	0	1,090	100.0
6. 監 査 委 員 費	2,806,000	2,770,333	0	35,667	98.7
合 計	2,406,893,000	2,170,957,613	13,310,000	222,625,387	90.2
4 年 度	2,660,729,000	2,633,256,692	0	27,472,308	99.0
比 較 増 減	△253,836,000	△462,299,079	13,310,000	195,153,079	-
増 減 率	△9.5	△17.6	-	710.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、90.2%で、不用額は、222,625,387 円である。

決算額を前年度と比較すると 462,299,079 円減少している。その主な内訳は、総務管理費の情報化推進費 11,092,474 円、電算管理費 27,238,430 円が増加し、財産管理費 416,899,418 円が減少し、庁舎建設事業費 70,092,000 円が皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 202,607,280 円、財産管理費 10,711,714 円、市民生活推進費 3,669,256 円の執行残である。

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 社会福祉費	1,545,293,000	1,467,926,029	2,887,945	74,479,026	95.0
2. 児童福祉費	712,310,000	679,118,459	3,421,937	29,769,604	95.3
3. 生活保護費	503,932,000	494,470,319	0	9,461,681	98.1
4. 災害救助費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	2,761,635,000	2,641,514,807	6,309,882	113,810,311	95.7
4 年度	2,596,509,000	2,413,816,530	5,622,000	177,070,470	93.0
比 較 増 減	165,126,000	227,698,277	687,882	△ 63,260,159	-
増 減 率	6.4	9.4	-	△ 35.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.7%で、不用額は、113,810,311 円である。

決算額を前年度と比較すると 227,698,277 円増加している。その主な内訳は、児童福祉費の児童福祉総務費 42,003,170 円が減少したものの、社会福祉費の社会福祉総務費 51,609,924 円、障害者福祉総務費 49,841,024 円、知的障害者福祉費 24,556,659 円、身体障害者福祉費 23,614,359 円、精神障害者福祉費 15,358,621 円、ふれあいセンター費 29,885,363 円、生活保護費の扶助費 49,136,993 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費 41,116,987 円、知的障害者福祉費 11,866,716 円、身体障害者福祉費 10,099,847 円の執行残である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	461,346,000	430,635,545	1,062,000	29,648,455	93.3
2. 清 掃 費	252,161,000	249,980,649	0	2,180,351	99.1
合 計	713,507,000	680,616,194	1,062,000	31,828,806	95.4
4 年度	775,487,000	713,253,764	6,499,000	55,734,236	92.0
比 較 増 減	△61,980,000	△32,637,570	△5,437,000	△23,905,430	-
増 減 率	△8.0	△4.6	-	△42.9	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.4%で、不用額は、31,828,806 円である。

決算額を前年度と比較すると 32,637,570 円減少している。その主な内訳は、清掃費のごみ処理費 26,707,477 円が増加したものの、保健衛生費の予防費 57,003,838 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費 12,429,374 円、環境衛生費 13,241,392 円の執行残である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 労働諸費	14,892,000	13,219,120	0	1,672,880	88.8
合 計	14,892,000	13,219,120	0	1,672,880	88.8
4 年度	12,636,000	11,018,158	0	1,617,842	87.2
比較増減	2,256,000	2,200,962	0	55,038	-
増減率	17.9	20.0	-	3.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、88.8%で、不用額は、1,672,880 円である。

決算額を前年度と比較すると 2,200,962 円が増加している。その主な内訳は、労働諸費の負担金補助及び交付金 2,168,054 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 1,589,784 円の執行残である。

6款 農林費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 農業費	125,484,000	120,733,044	1,850,000	2,900,956	96.2
2. 林業費	14,476,000	13,851,304	0	624,696	95.7
合 計	139,960,000	134,584,348	1,850,000	3,525,652	96.2
4 年度	144,470,000	133,194,637	0	11,275,363	92.2
比較増減	△4,510,000	1,389,711	1,850,000	△7,749,711	-
増減率	△3.1	1.0	-	△68.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.2%で、不用額は、3,525,652 円である。

決算額を前年度と比較すると 1,389,711 円増加している。その主な内訳は、農業費の農業振興費 2,869,350 円が減少したものの、農業委員会費 1,543,240 円、林業費の林業振興費 2,447,121 円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費 2,663,550 円の執行残である。

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 商工費	231,875,000	216,567,439	5,956,000	9,351,561	93.4
合 計	231,875,000	216,567,439	5,956,000	9,351,561	93.4
4 年度	639,740,000	632,638,822	0	7,101,178	98.9
比較増減	△407,865,000	△416,071,383	5,956,000	2,250,383	-
増減率	△63.8	△65.8	-	31.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、93.4%で、不用額は、9,351,561 円である。

決算額を前年度と比較すると 416,071,383 円減少している。その主な内訳は、商工費の商工振興費 118,811,600 円、活性化プラザ費 13,566,347 円、駅前地区整備事業費 282,407,618 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費 7,729,834 円の執行残である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	2,063,000	2,039,746	0	23,254	98.9
2. 道路橋梁費	1,016,024,000	985,081,223	0	30,942,777	97.0
3. 河川費	55,756,000	55,632,146	0	123,854	99.8
4. 都市計画費	133,356,000	127,066,673	0	6,289,327	95.3
5. 住宅費	384,113,000	375,216,962	0	8,896,038	97.7
合計	1,591,312,000	1,545,036,750	0	46,275,250	97.1
4年度	1,608,192,134	1,586,596,899	0	21,595,235	98.7
比較増減	△16,880,134	△41,560,149	0	24,680,015	-
増減率	△1.0	△2.6	-	114.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、97.1%で、不用額は、46,275,250円である。

決算額を前年度と比較すると41,560,149円減少している。その主な内訳は、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費58,431,649円、都市計画費の公園管理費31,775,066円が増加したものの、道路橋梁費の道路橋梁維持費103,974,637円、河川費の河川費20,851,532円、都市計画費の都市計画総務費15,184,710円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁維持費30,825,408円、都市計画費の公園管理費6,203,440円、住宅費の住宅管理費6,902,964円の執行残である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 消防費	434,937,000	424,986,118	0	9,950,882	97.7
合計	434,937,000	424,986,118	0	9,950,882	97.7
4年度	421,369,000	415,037,665	0	6,331,335	98.5
比較増減	13,568,000	9,948,453	0	3,619,547	-
増減率	3.2	2.4	-	57.2	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、97.7%で、不用額は、9,950,882円である。

決算額を前年度と比較すると9,948,453円増加している。これは、消防費の災害対策費5,989,231円が減少したものの、消防費15,937,684円が増加したことによるものである。

不用額は、消防費の消防費7,977,579円、災害対策費1,973,303円の執行残である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	237,088,000	233,116,529	0	3,971,471	98.3
2. 小学校費	182,085,000	160,263,577	0	21,821,423	88.0
3. 中学校費	94,750,245	83,643,461	0	11,106,784	88.3
4. 社会教育費	216,560,000	212,254,134	0	4,305,866	98.0
5. 保健体育費	116,814,760	112,758,432	0	4,056,328	96.5
6. 給食センター費	150,144,000	145,374,451	0	4,769,549	96.8
合計	997,442,005	947,410,584	0	50,031,421	95.0
4年度	848,483,000	811,515,526	5,850,000	31,117,474	95.6
比較増減	148,959,005	135,895,058	△5,850,000	18,913,947	-
増減率	17.6	16.7	-	60.8	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.0%で、不用額は、50,031,421円である。

決算額を前年度と比較すると135,895,058円増加している。その主な内訳は、中学校費の学校管理費57,439,200円、社会教育費の図書館費14,724,567円が減少したものの、教育総務費の義務教育学校建設事業費179,010,000円、保健体育費の体育施設費13,686,499円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費3,867,871円、小学校費の学校管理費19,434,746円、中学校費の学校管理費10,255,859円、社会教育費の公民館費3,486,991円、給食センター費の給食センター費4,769,549円の執行残である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1. 公債費	1,391,967,000	1,389,338,050	2,628,950	99.8
合計	1,391,967,000	1,389,338,050	2,628,950	99.8
4年度	1,305,875,000	1,304,649,127	1,225,873	99.9
比較増減	86,092,000	84,688,923	1,403,077	-
増減率	6.6	6.5	114.5	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.8%で、不用額は、2,628,950円である。

決算額を前年度と比較すると84,688,923円増加している。その内訳は、公債費の元金81,700,271円が増加したことによるものである。

なお、実質公債費比率は、前年度5.5%に対し、本年度は6.2%であり0.7ポイント上昇している。

この比率が低いほど財政が柔軟であるとみなされることから、継続的に健全な財政運営ができるよう努力が必要である。

不用額の主なものは、公債費の利子2,578,672円の執行残である。

12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 過年度過誤納還付金	66,309,000	64,875,686	1,433,314	97.8
2. 特別会計繰出金	2,699,658,000	2,686,650,266	13,007,734	99.5
3. 開 発 公 社 費	710,000,000	710,000,000	0	100.0
合 計	3,475,967,000	3,461,525,952	14,441,048	99.6
4 年 度	3,568,743,000	3,551,921,825	16,821,175	99.5
比 較 増 減	△ 92,776,000	△ 90,395,873	△2,380,127	-
増 減 率	△ 2.6	△ 2.5	△14.1	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.6%で、不用額は、14,441,048 円である。

決算額を前年度と比較すると 90,395,873 円減少している。その主な内訳は、特別会計繰出金の介護保険繰出金 10,678,371 円が増加したものの、過年度過誤納還付金の過年度過誤納還付金 21,492,275 円、特別会計繰出金の病院会計繰出金 76,467,000 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、特別会計繰出金の国保会計繰出金 2,934,436 円、介護保険会計繰出金 9,680,209 円の執行残である。

13款 職員費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 職 員 費	1,407,860,000	1,372,471,514	35,388,486	97.5
合 計	1,407,860,000	1,372,471,514	35,388,486	97.5
4 年 度	1,423,477,000	1,402,826,703	20,650,297	98.5
比 較 増 減	△15,617,000	△30,355,189	14,738,189	-
増 減 率	△1.1	△2.2	71.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、97.5%で、不用額は、35,388,486 円である。

決算額を前年度と比較すると 30,355,189 円減少している。その主な内訳は、給料 10,025,755 円、共済費 22,120,330 円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、給料 12,994,313 円、職員手当等 10,118,396 円、共済費 12,194,218 円の執行残である。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 予 備 費	3,830,995	0	3,830,995	-
合 計	3,830,995	0	3,830,995	-
4 年 度	4,561,866	0	4,561,866	-
比 較 増 減	△730,871	0	△730,871	-
増 減 率	△16.0	-	△16.0	-

当初予算額 5,000,000 円のうち充用額は、1,169,005 円、充用率は、23.4%で不用額は、3,830,995 円である。充用の内訳は、農林費 300,000 円、土木費 710,000 円、教育費 159,005 円である。

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,972,823,479 円に対し、歳出総額は、1,957,680,417 円で、差引 15,143,062 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差引残高
予 算 額	当 初 予 算 額	1,954,581,000	1,954,581,000	0
	補 正 予 算 額	27,981,000	27,981,000	0
	繰越財源充当額	-	-	-
	予 算 現 額	1,982,562,000	1,982,562,000	0
決 算 額		1,972,823,479	1,957,680,417	15,143,062
予 算 対 決 算		△ 9,738,521	△ 24,881,583	-
執 行 率		99.5	98.7	-

年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区 分 年 度	決 算 額		差 引 残 高	元年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
元 年 度	2,098,536,470	2,030,523,158	68,013,312	100.0	100.0
2 年 度	2,004,276,159	1,983,081,762	21,194,397	95.5	97.7
3 年 度	2,014,517,757	1,984,813,321	29,704,436	96.0	97.7
4 年 度	1,906,994,931	1,881,053,141	25,941,790	90.9	92.6
5 年 度	1,972,823,479	1,957,680,417	15,143,062	94.0	96.4

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,982,562,000	1,948,859,000	33,703,000	1.7
調 定 額	1,986,271,838	1,919,637,472	66,634,366	3.5
収 入 済 額	1,972,823,479	1,906,994,931	65,828,548	3.5
予 算 対 決 算	△ 9,738,521	△ 41,864,069	32,125,548	-
執 行 率	99.5	97.9	1.6	-
収 入 率	99.3	99.3	0.0	-
不 納 欠 損 額	1,205,565	1,045,446	160,119	15.3
収 入 未 済 額	12,262,294	11,613,595	648,699	5.6
備考(還付未済額)	19,500	16,500	3,000	18.2

上記のとおり、収入済額は、1,972,823,479 円で、対前年度比 65,828,548 円 3.5%増加している。増加した主なものは、繰越金 3,762,646 円が減少したものの、道支出金の道補助金 67,221,832 円が増加したことによるものである。

予算現額に対する執行率は、99.5% (前年度 97.9%) で、収入率は 99.3% (同 99.3%) である。

1 款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減		
	税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	217,560,400	214,806,700	97.6	2,753,700	0.2	1.3
	収 入 済 額	212,852,470	209,723,280		3,129,190		1.5
	不 納 欠 損 額	56,100	0		56,100		皆増
	収 入 未 済 額	4,671,330	5,099,920		△ 428,590		△ 8.4
滞納繰越分	調 定 額	11,415,895	10,763,339	29.8	652,556	△ 6.4	6.1
	収 入 済 額	2,675,466	3,204,218		△ 528,752		△ 16.5
	不 納 欠 損 額	1,149,465	1,045,446		104,019		9.9
	収 入 未 済 額	7,590,964	6,513,675		1,077,289		16.5
合 計	調 定 額	228,976,295	225,570,039	94.4	3,406,256	△ 0.3	1.5
	収 入 済 額	215,527,936	212,927,498		2,600,438		1.2
	不 納 欠 損 額	1,205,565	1,045,446		160,119		15.3
	収 入 未 済 額	12,262,294	11,613,595		648,699		5.6
備考(現年分還付未済額)	19,500		16,500		3,000		18.2
備考(滞繰分還付未済額)	0		0		0		-

上記のとおり、収入済額は、215,527,936 円で、対前年度比 2,600,438 円 1.2%増加している。

また、調定に対する収入率は、94.1%で、前年度より 0.3ポイント低下している。

不納欠損額については、消滅時効等（欠損処分）によるものであり、前年度よりも 160,119 円 15.3%増加している。

なお、国民健康保険税年度別収入状況調を参考資料として添付した（P47）。

2 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	5 年 度	4 年 度		
国庫補助金	57,000	67,000	△ 10,000	△ 14.9
事業費補助金	25,000	0	25,000	皆増
小 計	82,000	67,000	15,000	22.4
合 計	82,000	67,000	15,000	22.4

上記のとおり、収入済額は、82,000 円で、対前年度比 15,000 円 22.4%増加している。

3款 道 支 出 金

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	5 年 度	4 年 度		
道 補 助 金	1,431,155,297	1,345,228,465	85,926,832	6.4
保 險 給 付 費 等 交 付 金 普 通 交 付 金	132,325,000	151,030,000	△ 18,705,000	△ 12.4
保 險 給 付 費 等 交 付 金 特 別 交 付 金				
小 計	1,563,480,297	1,496,258,465	67,221,832	4.5
合 計	1,563,480,297	1,496,258,465	67,221,832	4.5

上記のとおり、収入済額は、1,563,480,297 円で、対前年度比 67,221,832 円 4.5%増加している。

4款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	950,000	770,000	180,000	23.4
調 定 額	949,480	769,125	180,355	23.4
収 入 済 額	949,480	769,125	180,355	23.4
予 算 対 決 算	△ 520	△ 875	355	-
執 行 率	99.9	99.9	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、949,480 円で、対前年度比 180,355円 23.4%増加している。

5款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	168,108,000	170,122,000	△ 2,014,000	△ 1.2
調 定 額	165,173,564	167,130,448	△ 1,956,884	△ 1.2
収 入 済 額	165,173,564	167,130,448	△ 1,956,884	△ 1.2
予 算 対 決 算	△ 2,934,436	△ 2,991,552	57,116	-
執 行 率	98.3	98.2	0.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、165,173,564 円で、対前年度比 1,956,884 円 1.2%減少している。

6款繰越金

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額	25,941,000	29,705,000	△ 3,764,000	△ 12.7
調 定 額	25,941,790	29,704,436	△ 3,762,646	△ 12.7
収 入 済 額	25,941,790	29,704,436	△ 3,762,646	△ 12.7
予 算 対 決 算	790	△ 564	1,354	-
執 行 率	100.0	100.0	0	-
収 入 率	100.0	100.0	0	-

上記のとおり、収入済額は、25,941,790 円で、対前年度比 3,762,646 円 12.7%減少している。

7款諸収入

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	5 年 度	4 年 度		
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	31,100	45,200	△ 14,100	△ 31.2
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	0	0	0	-
3 市 預 金 利 子	0	0	0	-
4 滞 納 処 分 費	0	0	0	-
5 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	71,960	87,859	△ 15,899	△ 18.1
6 被 保 険 者 返 納 金	976,352	4,900	971,452	19,825.6
7 被 保 険 者 一 部 負 担 金	0	0	0	-
8 雑 入	589,000	0	589,000	皆増
合 計	1,668,412	137,959	1,530,453	1,109.4

上記のとおり、収入済額は、1,668,412 円で、対前年度比 1,530,453 円 1,109.4%増加している。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,982,562,000	1,948,859,000	33,703,000	1.7
支 出 済 額	1,957,680,417	1,881,053,141	76,627,276	4.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	24,881,583	67,805,859	△ 42,924,276	△ 63.3
執 行 率	98.7	96.5	2.2	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,957,680,417 円で、対前年度比 76,627,276 円 4.1%増加している。増加した主なものは、基金積立金 5,244,826 円が減少したものの、保険給付費の療養諸費 49,469,765 円、高額療養費 26,255,968 円が増加したことによるものである。予算現額に対する執行率は、98.7%（前年度 96.5%）で、不用額の主なものは、総務費の総務管理費、保険給付費の療養諸費及び高額療養費、保健事業費の特定健康診査等事業費である。

なお、款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 対 前 年 度 執 行 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	執行率増減
1 総 務 費	5	53,478,000	51,453,901	2,024,099	96.2	
	4	53,341,000	51,686,886	1,654,114	96.9	△ 0.7
2 保 険 給 付 費	5	1,446,359,000	1,428,217,078	18,141,922	98.7	
	4	1,411,849,000	1,351,025,280	60,823,720	95.7	3.0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5	422,433,000	422,433,000	0	100.0	
	4	418,823,000	418,823,000	0	100.0	0.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	5	1,000	78	922	7.8	
	4	1,000	41	959	4.1	3.7
5 保 健 事 業 費	5	24,168,000	21,578,672	2,589,328	89.3	
	4	22,323,000	20,367,571	1,955,429	91.2	△ 1.9
6 基 金 積 立 金	5	30,827,000	30,826,480	520	100.0	
	4	36,072,000	36,071,306	694	100.0	0.0
7 公 債 費	5	100,000	100,000	0	100.0	
	4	100,000	100,000	0	100.0	0.0
8 諸 支 出 金	5	3,196,000	3,071,208	124,792	96.1	
	4	4,350,000	2,979,057	1,370,943	68.5	27.6
9 前 年 度 繰 上 充 用 金	5	0	0	0	-	
	4	0	0	0	-	-
10 予 備 費	5	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
	4	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
合 計	5	1,982,562,000	1,957,680,417	24,881,583	98.7	
	4	1,948,859,000	1,881,053,141	67,805,859	96.5	2.2

保険給付費について決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付費対前年度比較表

(単位：円、%)

項目		5年度	4年度	比較増減	増減率
療養諸費	療養給付費	1,192,328,806	1,149,968,229	42,360,577	3.7
	療養費	12,193,196	5,053,636	7,139,560	141.3
	審査手数料	2,365,475	2,395,847	△ 30,372	△ 1.3
	小計	1,206,887,477	1,157,417,712	49,469,765	4.3
高額療養費		217,899,601	191,643,633	26,255,968	13.7
移送費		0	0	0	-
出産育児諸費		2,500,000	1,260,000	1,240,000	98.4
葬祭諸費		930,000	690,000	240,000	34.8
傷病手当金		0	13,935	△ 13,935	皆減
合計		1,428,217,078	1,351,025,280	77,191,798	5.7

上記のとおり、保険給付費の支出済額は、1,428,217,078 円で、対前年度比 77,191,798 円 5.7%増加している。増加した主なものは、療養諸費の療養給付費 42,360,577 円及び高額療養費 26,255,968 円である。

なお、療養給付費及び療養費の推移を示すと、次表のとおりである。

療養給付費及び療養費の推移状況

(単位：円、%)

年度	受診件数	受診率	1件当たり費用額	1件当たり給付額
元年度	38,505	1,113.2	44,720	32,975
2年度	34,221	1,022.4	46,626	34,541
3年度	34,420	1,063.3	47,847	35,699
4年度	32,976	1,068.2	47,033	35,026
5年度	32,587	1,119.4	49,604	36,963
比較増減(5-4)	△ 389	51.2	2,571	1,937
増減率(5/4)	△ 1.2	4.8	5.5	5.5

次に、被保険者の負担額は、別添資料(P48、49)の「被保険者負担額調」で示すとおり、一世帯当たりの国保税負担額は、104,396 円で、前年度より 5,951 円増加している。

また、被保険者1人当たりでは 75,099 円となり、前年度より 5,129 円増加している。

一方、療養給付費、療養費、高額療養費の被保険者(R5.3~R6.2の平均被保険者数)1人当たりの給付費は、一般分 488,638 円である。

国民健康保険税年度別収入状況調

(単位：円、%)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元 年度	
現 年 課 税 分	一 般 分	調 定 額	217,560,400	214,806,700	228,744,100	238,964,600	242,072,104
		収 入 済 額	212,852,470	209,723,280	224,529,700	236,677,007	239,176,598
		還 付 未 済 額	19,500	16,500	0	0	21,800
		不 納 欠 損 額	56,100	0	0	0	0
		収 入 未 済 額	4,671,330	5,099,920	4,214,400	2,287,593	2,917,306
		収 入 率	97.8	97.6	98.2	99.0	98.8
	退 職 分	調 定 額	0	0	0	0	1,170,496
		収 入 済 額	0	0	0	0	1,170,496
		還 付 未 済 額	0	0	0	0	0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
		収 入 未 済 額	0	0	0	0	0
		収 入 率	-	-	-	-	100.0
	小 計	調 定 額	217,560,400	214,806,700	228,744,100	238,964,600	243,242,600
		収 入 済 額	212,852,470	209,723,280	224,529,700	236,677,007	240,347,094
		還 付 未 済 額	19,500	16,500	0	0	21,800
		不 納 欠 損 額	56,100	0	0	0	0
		収 入 未 済 額	4,671,330	5,099,920	4,214,400	2,287,593	2,917,306
		収 入 率	97.8	97.6	98.2	99.0	98.8
滞 納 繰 越 分	一 般 分	調 定 額	11,351,495	10,426,738	10,011,586	12,234,712	15,430,645
		収 入 済 額	2,675,466	3,204,218	2,532,699	2,706,294	3,326,415
		還 付 未 済 額	0	0	0	1,400	0
		不 納 欠 損 額	1,085,065	773,245	1,223,049	1,805,825	2,755,624
		収 入 未 済 額	7,590,964	6,449,275	6,255,838	7,723,993	9,348,606
		収 入 率	23.6	30.7	25.3	22.1	21.6
	退 職 分	調 定 額	64,400	336,601	342,405	381,805	618,435
		収 入 済 額	0	0	0	28,900	221,125
		還 付 未 済 額	0	0	0	0	0
		不 納 欠 損 額	64,400	272,201	5,804	10,500	15,505
		収 入 未 済 額	0	64,400	336,601	342,405	381,805
		収 入 率	0.0	0.0	0.0	7.6	35.8
	小 計	調 定 額	11,415,895	10,763,339	10,353,991	12,616,517	16,049,080
		収 入 済 額	2,675,466	3,204,218	2,532,699	2,735,194	3,547,540
		還 付 未 済 額	0	0	0	1,400	0
		不 納 欠 損 額	1,149,465	1,045,446	1,228,853	1,816,325	2,771,129
		収 入 未 済 額	7,590,964	6,513,675	6,592,439	8,066,398	9,730,411
		収 入 率	23.4	29.8	24.5	21.7	22.1
合 計	調 定 額	228,976,295	225,570,039	239,098,091	251,581,117	259,291,680	
	収 入 済 額	215,527,936	212,927,498	227,062,399	239,412,201	243,894,634	
	還 付 未 済 額	19,500	16,500	0	1,400	21,800	
	不 納 欠 損 額	1,205,565	1,045,446	1,228,853	1,816,325	2,771,129	
	収 入 未 済 額	12,262,294	11,613,595	10,806,839	10,353,991	12,647,717	
	収 入 率	94.1	94.4	95.0	95.2	94.1	

※ P46の参考資料

被保険者負担額調（現年課税分調定額による。）

年度	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	国保税調定額	一世帯当たり税額	被保険者一人当たり税額
元	2,350	3,449	243,242,600	103,507	70,526
2	2,313	3,341	238,964,600	103,314	71,525
3	2,258	3,226	228,744,100	101,304	70,906
4	2,182	3,070	214,806,700	98,445	69,970
5	2,084	2,897	217,560,400	104,396	75,099

※年間平均世帯数2,084世帯、被保険者数2,897人は、R5.4～R6.3の平均数値である。

保険給付状況調

※ 上段：一般分 下段：退職分

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	合計	被保険者一人当たり給付費	元年度を100とした場合の比率
元	1,260,640,666	5,962,714	205,526,990	1,472,130,370	426,952	100.0
	3,046,034	42,290	905,139	3,993,463	363,042	100.0
2	1,176,511,427	5,421,316	205,113,292	1,387,046,035	414,415	97.1
	4,557	82,677	2,907	90,141	-	-
3	1,221,859,361	6,890,480	199,336,815	1,428,086,656	441,176	103.3
	3,206	0	6,540	9,746	-	-
4	1,149,968,299	5,053,636	191,643,633	1,346,665,568	436,238	102.2
	△ 70	0	0	△ 70	-	-
5	1,192,333,090	12,193,196	217,899,601	1,422,425,887	※ 488,638	114.4
	△ 4,284	0	0	△ 4,284	-	-

※被保険者一人当たり給付費の算出に用いた平均被保険者数2,911人は、R5.3～R6.2の平均数値である。

(単位：世帯、人、円、%)

被保険者一人当たり税額 元年度を100とした 場合の比率	備 考
100.0	
101.4	
100.5	
99.2	
106.5	

(単位：円、%)

審査手数料		移送費		出産育児一時金		葬祭費	
金額	元年度を100と した場合の比率	金額	元年度を100と した場合の比率	金額	元年度を100と した場合の比率	金額	元年度を100と した場合の比率
2,789,086	100.0	0	-	3,780,000	100.0	735,000	100.0
2,535,363	90.9	0	-	2,520,000	66.7	840,000	114.3
2,512,515	90.1	0	-	1,260,000	33.3	900,000	122.4
2,395,847	85.9	0	-	1,260,000	33.3	690,000	93.9
2,365,475	84.8	0	-	2,500,000	66.1	930,000	126.5

介護保険特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,919,765,259 円に対し、歳出総額は、1,875,297,171 円で、差引 44,468,088 円であるが、このうち、国庫負担金等の過交付分 34,384,867 円、保険料の還付未済等分 165,000 円を除いた 9,918,221 円は、介護給付費準備基金に積み立てることとしている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差引残高	
予 算 額	当初予算額	1,947,598,000	1,947,598,000	0
	補正予算額	△ 5,514,000	△ 5,514,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	1,942,084,000	1,942,084,000	0
決 算 額	1,919,765,259	1,875,297,171	44,468,088	
予 算 対 決 算	△ 22,318,741	△ 66,786,829	-	
執 行 率	98.9	96.6	-	

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,942,084,000	1,895,901,000	46,183,000	2.4
調 定 額	1,920,481,359	1,906,444,496	14,036,863	0.7
収 入 済 額	1,919,765,259	1,905,175,187	14,590,072	0.8
予 算 対 決 算	△ 22,318,741	9,274,187	△ 31,592,928	-
執 行 率	98.9	100.5	△ 1.6	-
収 入 率	100.0	99.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	209,500	△ 209,500	皆減
収 入 未 済 額	876,600	1,101,409	△ 224,809	△ 20.4
備考(還付未済額)	160,500	41,600	118,900	285.8

上記のとおり、歳入決算額は、1,919,765,259 円で、対前年度比 14,590,072 円 0.8%増加している。

増加した主なものは、保険料 4,839,791 円、諸収入の雑入 4,114,601 円が減少したものの、国庫支出金 1,469,714 円、支払基金交付金 6,566,000 円、道支出金 6,839,443 円、繰入金 10,435,371 円が増加したことによるものである。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであるが、前年度より皆減している。なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款別決算状況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 保 険 料	320,848,000	324,116,300	323,400,200	2,552,200	99.7	100.8
2 分担金及び負担金	237,000	205,000	205,000	△ 32,000	100.0	86.5
3 国庫支出金	493,741,000	514,630,484	514,630,484	20,889,484	100.0	104.2
4 支払基金交付金	491,952,000	475,210,000	475,210,000	△ 16,742,000	100.0	96.6
5 道 支 出 金	283,988,000	283,983,817	283,983,817	△ 4,183	100.0	100.0
6 財 産 収 入	651,000	651,000	651,000	0	100.0	100.0
7 繰 入 金	312,029,000	282,912,791	282,912,791	△ 29,116,209	100.0	90.7
8 繰 越 金	38,630,000	38,627,967	38,627,967	△ 2,033	100.0	100.0
9 諸 収 入	8,000	144,000	144,000	136,000	100.0	1,800.0
合 計	1,942,084,000	1,920,481,359	1,919,765,259	△ 22,318,741	99.9	98.9

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 98.9%の執行率で、収入率は 99.9%である。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,942,084,000	1,895,901,000	46,183,000	2.4
支 出 済 額	1,875,297,171	1,835,440,104	39,857,067	2.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	66,786,829	60,460,896	6,325,933	10.5
執 行 率	96.6	96.8	△ 0.2	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,875,297,171 円で、対前年度比 39,857,067 円 2.2%増加している。増加した主なものは、総務費 6,633,668 円、保険給付費 31,522,704 円、地域支援事業費 2,535,792 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	21,503,000	20,012,997	1,490,003	93.1
2 保 険 給 付 費	1,748,214,000	1,690,183,768	58,030,232	96.7
3 基 金 積 立 金	659,000	658,700	300	100.0
4 地 域 支 援 事 業 費	132,286,000	125,128,846	7,157,154	94.6
5 公 債 費	200,000	200,000	0	100.0
6 諸 支 出 金	39,222,000	39,112,860	109,140	99.7
合 計	1,942,084,000	1,875,297,171	66,786,829	96.6

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 96.6%の執行率である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 49,522,918 円、介護予防サービス等諸費 6,490,425 円、地域支援事業費 7,157,154 円の執行残である。

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 647,357,337 円に対し、歳出総額は、647,311,737 円で、差引 45,600 円の剰余金が生じている。

歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 高	
予 算 額	当初予算額	701,976,000	701,976,000	0
	補正予算額	△ 52,511,000	△ 52,511,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予 算 現 額	649,465,000	649,465,000	0
決 算 額	647,357,337	647,311,737	45,600	
予 算 対 決 算	△ 2,107,663	△ 2,153,263	-	
執 行 率	99.7	99.7	-	

2. 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	649,465,000	660,782,000	△ 11,317,000	△ 1.7
調 定 額	646,928,037	657,813,476	△ 10,885,439	△ 1.7
収 入 済 額	647,357,337	658,441,976	△ 11,084,639	△ 1.7
予 算 対 決 算	△ 2,107,663	△ 2,340,024	232,361	-
執 行 率	99.7	99.6	0.1	-
収 入 率	100.0	99.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	34,700	△ 34,700	皆減
備考(還付未済額)	429,300	663,200	△ 233,900	△ 35.3

上記のとおり、歳入決算額は、647,357,337 円で、対前年度比 11,084,639 円 減少している。

減少した主なものは、繰入金 4,402,415 円が増加したものの、後期高齢者医療保険料 2,999,600 円、諸収入の受託事業収入 12,859,605 円が減少したことによるものである。

不納欠損額については、前年度同様 0 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 後期高齢者医療保険料	235,554,000	233,603,900	234,033,200	△ 1,520,800	100.0	99.4
2 後期高齢者医療広域連合支出金	517,000	502,826	502,826	△ 14,174	100.0	97.3
3 繰 入 金	411,984,000	411,590,911	411,590,911	△ 393,089	100.0	99.9
4 繰 越 金	170,000	170,100	170,100	100	100.0	100.1
5 諸 収 入	1,240,000	1,060,300	1,060,300	△ 179,700	100.0	85.5
合 計	649,465,000	646,928,037	647,357,337	△ 2,107,663	100.0	99.7

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 99.7%の執行率で、収入率は、100.0%である。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	649,465,000	660,782,000	△ 11,317,000	△ 1.7
支 出 済 額	647,311,737	658,271,876	△ 10,960,139	△ 1.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	2,153,263	2,510,124	△ 356,861	△ 14.2
執 行 率	99.7	99.6	0.1	-

上記のとおり、歳出決算額は、647,311,737 円で、対前年度比 10,960,139 円 減少している。

減少した主なものは、総務費が 2,770,507 円、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,951,469 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	2,550,000	2,412,936	137,064	94.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	631,312,000	629,744,326	1,567,674	99.8
3 保 健 事 業 費	14,659,000	14,486,175	172,825	98.8
4 諸 支 出 金	844,000	668,300	175,700	79.2
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
合 計	649,465,000	647,311,737	2,153,263	99.7

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 99.7%の執行率である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

実質収支に関する調書

各会計とも本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

「財産に関する調書」に記載の種類ごとに分類された計数等については、関係書類と照合した結果、正確に表示されていることを認めた。

基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合の結果、いずれも計数は正確で誤りなく運用されていることを認めた。

なお、各基金の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の増減及び年度末現在高

(単位：円)

基金	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		年度末
						増	減	
用品調達		4,753,704	4,750,544	4,847,381	4,955,681	5,303,018	5,348,946	4,909,753
現金預金		3,788,683	4,061,433	3,872,716	3,840,347	3,168,116	3,090,583	3,917,880
物		965,021	689,111	974,665	1,115,334	2,134,902	2,258,363	991,873
財政調整		1,278,278,268	1,162,126,268	1,335,910,268	1,821,205,268	25,118,000		1,846,323,268
庁舎整備		1,031,571,075	693,249,930	277,918,175				
土地開発		375,870,455	375,958,045	376,046,070	376,702,738	748,060		377,450,798
現金預金		17,518,231	17,605,821	17,693,846	149,612,514	748,060		150,360,574
土地		(90,488.26㎡)	(90,488.26㎡)	(90,488.26㎡)	(85,683.69㎡)			(85,683.69㎡)
建物等		318,377,054	358,352,224	358,352,224	227,090,224			227,090,224
		(2,887.63㎡)						
		39,975,170						
市営住宅敷金		53,651,064	52,581,632	50,725,621	50,038,774	1,942,590	3,352,214	48,629,150
市営住宅		29,956,070	29,539,968	28,722,652	28,332,195	1,172,460	1,795,618	27,709,037
改良住宅		23,508,229	22,899,969	21,860,569	21,517,469	769,185	1,510,596	20,776,058
移住住宅		186,765	141,695	142,400	189,110	945	46,000	144,055
社会福祉事業振興		356,352,478	360,010,022	372,133,201	488,904,097	435,628,020	162,582,000	761,950,117
減		96,337,317	96,819,002	175,366,097	176,229,903	881,145	15,612	177,095,436
まちづくり事業		494,822,612	561,228,198	589,464,942	1,112,735,340	675,126,675	292,991,000	1,494,871,015
森林環境整備		909,250	4,733,062	4,948,771	5,275,495	4,604,375	6,832,627	3,047,243
国民健康保険		90,352,235	143,472,995	153,825,499	189,896,805	30,826,480		220,723,285
介護給付費準備		133,958,975	99,926,660	100,620,503	131,491,697	31,779,216		163,270,913
		(90,488.26㎡)	(90,488.26㎡)	(90,488.26㎡)	(85,683.69㎡)			(85,683.69㎡)
		(2,887.63㎡)						
合計		3,916,857,433	3,554,856,358	3,441,806,528	4,357,435,798	1,211,957,579	471,122,399	5,098,270,978

北海道市町村備荒資金組合

(単位：円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
					増	減
現金預金	81,794,952	82,541,389	83,323,044	84,091,850	764,158	84,856,008